

第7章

カンボジア ——安全保障上の課題と防衛政策への含意

チャップ・ソサリット

はじめに

カンボジアはラオス、タイ、ベトナムと国境を接する東南アジアの国である。表面積18万1035平方キロメートル、人口1400万人のこの国の約3分の2は森林・山脈・丘陵地帯となっているが、人口の大半は稲作や漁獲に適した肥沃な平野部に住んでいる。

国際社会からの徹底的孤立とクメール・ルージュ政権下で行われた大量虐殺に特徴付けられる内戦を30年もの長きにわたり経験したカンボジアは、困難で危険な国内情勢と無縁な国たりえなかった。1991年10月23日にカンボジア紛争4派の間でパリ和平協定が締結されたことを受け、国家の再統一と国民和解の実現を任務とする最高国民評議会が設立されることとなった。そして同協定の遵守状況の監視及び1993年の選挙運営については、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が責任を担うとの決定が下された。1993年の総選挙に続いて召集された制憲議会では新憲法の草案が策定され、同年、草案は採択された。民主主義と多元主義を掲げる立憲君主政体、カンボジア王国の誕生である。

かつて「カンプチア（Kampuchea）」と表記されたカンボジアは、幾多もの政権交代と内戦を経て国際社会が全面的に正統性を認める統一国家へと転換を遂げ、国家として正当な道を歩みはじめている。カンボジアは現在、平和な状態にあり、政治の安定と安全を享受している。本稿ではカンボジアの安全保障上の課題が国防政策に及ぼす影響を分析しながら、同課題についての考察を深めることとしたい。

カンボジア軍の歴史的背景

アンコール王朝は10～13世紀に最盛期を迎え、東南アジアの大半を支配した王国だが、カンボジア人は自らのことをその王国の末裔であるクメール族であると認識している。1953年にフランスからの完全独立を果たしたカンボジアはその後、国を挙げての再建と開発に取り組んだ。しかしこの新たな独立国家は、革命、内戦、派閥間のイデオロギーの相違がもたらす政治的混乱など数々の問題に直面する。1970年にクーデターが起き、1975年4月17日にクメール・ルージュが内戦に勝利したことで、カンボジアは大きな混乱の渦に巻き込まれた。そうした国内情勢は、ベトナム義勇軍の支援を受けたカンボジア人民革命軍が1979年1月7日にクメール・ルージュ政権を転覆させるまでの期間、改善されることはなかった。そして冷戦はカンボジアの安全保障に新たな側面を生む。大量虐殺を行った政権の復活を阻止すると同時に、ベトナムによる占領状態に対抗することが、カンボジアにとっての重要な課題となった。後にカンボジア人民軍となるカンボジア人民革命軍の再建が社会主義体制の下、ベトナムや旧ソ連といった社会主義国からの支援が提供される中で行われ、当初は少数の大隊で構成されていた軍は陸・海・空の部隊を持つ規模へと成長した。政府は軍を再編するとともに軍区や方面司令部などの指揮・調整システムを整備した。さらに政府は、安全保障計画を全国規模で実施し、作戦を展開する正規部隊の能力を増強させる目的で、コミューンや村に民兵組織を立ち上げた¹。

旧ソ連とベトナムはさまざまな資材と訓練をカンボジア人民軍に提供した。さらにベトナム軍は1989年にカンボジアから完全撤退する前に、カンボジア人民軍が政府を保護しクメール・ルージュ政権の復活を阻止することができるよう、軍の士気向上と戦闘技術強化の面で支援を提供した。こうした国際的また国内での取り組みにもかかわらず、クメール・ルージュを中心勢力とする民主カンプチア連立政権がクメール・ルージュ憲法の下、1982年6月22日に樹立さ

¹ Chap Sotharith and Im Sithol, "National Security Policy Review in Cambodia" (CICP Working Paper No. 22, Cambodian Institute for Cooperation and Peace, December 2007), p. 2. Available at CICP website, <http://www.cicp.org.kh/html/dlworkingpapers.htm>.

れた。国連が政府として認めた同政権はカンボジア国内で武力衝突を拡張させ、クメール・ルージュは同連立政権の下で1999年初頭まで活動することになる。そうした出来事に冷戦のイデオロギーが加わり、さらには、一部大国の介入もあり、カンボジアは悲惨な環境の中で身動きが取れなくなる。そして、自由で民主的な選挙が1993年に行われるまでの20年以上の間、紛争を経験し続けることとなった。

こうした状況を経て、国民和解・社会統合政策の下で新たなカンボジア軍が編成されることになる。カンボジア人民軍、クメール・ルージュ兵、クメール人民民族解放戦線、MOLINAKA（カンボジア民族解放運動）、FUNCINPECなどのかつての敵対勢力はすべて国家和解・社会統合政策によりカンボジア軍——後のカンボジア王国軍——へと組み込まれた²。そして、カンボジア政府は完全な正当性を確立し国民和解に向けて大きな前進を遂げたが、クメール・ルージュ率いる一部の反政府集団が自らを孤立させ国内の一部地域で反乱活動を展開する状況はその後も続いた。そのためカンボジアは内戦状態から抜け出すことができず、国民は恐怖と不安と共に生活を送ることとなった。そこでフン・セン首相は事態の打開に向けたウィン・ウィン政策を掲げ反政府集団に恩赦を付与し、同集団及び同集団が支配するタイ国境付近の住民に対し地域開発のための財政支援を提供することで反政府集団の社会統合を促進した。クメール・ルージュの軍と行政官の大半はカンボジア王国軍とカンボジア王国政府に組み込まれ、残る勢力は1999年初頭に降伏し完全に解体となった。人道に対する罪及び大量虐殺の罪を問われているクメール・ルージュの5人の最高指導者は現在、国連の支援を受けカンボジアの国内裁判所に立ち上げられたカンボジア特別法廷での審理待ちとなっている。

現在のカンボジアは自由民主主義の下で複数政党制を採っている。正式国名をカンボジア王国へと改名したカンボジアは、独立、平和、中立、非同盟国である。

² クメール人民民族解放戦線は1960年代に首相を務めたソン・サンが率いた。FUNCINPECは「独立・中立・平和・協調のためのカンボジア民族統一戦線」を意味するフランス語の頭文字。

主たる安全保障上の課題

タイ及び他の近隣諸国との国境紛争

カンボジアのような貧困国にとって伝統的安全保障上の脅威は依然として国家の優先課題であり高い位置を占めている。カンボジアは現在でも近隣諸国との間で長引く国境紛争問題を抱えている。そうした紛争の大半は植民地時代に当事国があいまいな仕方です陸上・海上国境線を画定したことに起因しており、領有権を主張する各国間で争いが起きている。近隣諸国との国境紛争について、カンボジアは多くの場合、関連条約や国際法の下での平和的交渉による話し合いを通じた問題解決に努めている。ただし、この戦略は国境付近での軍のプレゼンスを除外するものではない。長年にわたる内戦を経験したカンボジアには現在でも政府の支配権が明確に確立していない地域が残されており、そうした地域は国境州にとりわけ多く存在する。実際、カンボジア政府はかつて国境管理権限を喪失したこともある。カンボジア王国とベトナム社会主義共和国の国家元首が国境画定協定（1985年）への追加条約に署名したことは、両国の国境を明確にする上での歴史的前進となった。まだいくつかの困難は残されているが、カンボジアとベトナム及びラオスとの国境画定交渉はほぼ合意に達する形となっている。

タイとの国境紛争については、カンボジアは2000年に陸上部の国境に関するタイとの覚書に署名したが、両国の間に執拗に残る外交問題のため、その後事態は進展しておらず、とりわけ、民主的に選出されたタイの前首相、タクシン・シナワットが無血クーデターで追放されて以来、その状況は顕著である。カンボジアとタイの外交上の確執は、プレアビヒア寺院が国際連合教育科学文化機関（UNESCO）の世界遺産に登録された後、2008年7月15日にタイ軍が同寺院付近のカンボジア領内に侵攻したことでさらに深まった。そして、2009年11月にタクシン前首相がカンボジア政府顧問に任命されたことは、両国間関係をさらに悪化させた。この任命に対して2009年11月、タイのアピシット・ウェチャチワ首相は「カンボジア政府への14億バーツ（4200万米ドル）以上の融資にかかわる道路建設事業2件の見直しを命じた。……タイはさらにカンボジア

とのすべての協議と協力事業を一旦停止とし、タクシン政権下で交わされた石油・ガス探査に関する取り決めも破棄する」動きにでた³。これに対しカンボジアは、もはやタイからの支援は必要としないとの考えを表明した⁴。

カンボジアとタイの国境は約800キロメートルの長さ に及ぶ。現在の緊張は主に、カンボジア・タイ国境付近の絶壁の頂上に10世紀に建てられたヒンズー教寺院「プレアビヒア寺院」の位置及び地理的狀況をめぐめるものである。2008年7月、世界遺産委員会はプレアビヒア寺院を世界遺産として認定すると発表し、国際司法裁判所による1962年の裁定を前例とする形で、同寺院はカンボジア領土内にあると理解する、との見解を明らかにした。この決定に激怒したタイのナショナリストらは寺院周辺地域に侵攻し、軍の増強と武力衝突が煽られる結果となった。2009年4月には両国軍の間で銃撃戦が繰り広げられ、死傷者が発生した。現在も両国軍は暴力的対立に備え、軍備の近代化や重装化を進めているため、情勢は極めて不安定となっている。タイ政府は国内の政治紛争を鎮めるための手段としてカンボジアとの国境問題を利用しているという見方がカンボジアで大勢を占める。両国政府は共に再赴任の時期を明確にしないままそれぞれの大使を召還し、2009年11月にタイは「犯罪者引渡条約の下でのタクシンの身柄引き渡しをカンボジアに正式に要請」した。これに対しカンボジア政府は「タクシン氏に対し2008年に下された有罪判決は政治的動機に基づくものであり、犯罪に対するものではない」ことを理由にタクシンのタイへの身柄引き渡しには応じられない考えを示した⁵。

両国関係が悪化した発端の一つといえるのは2003年1月には「タイの女優がもう一つの史跡（アンコールワット）に対するカンボジアの所有権を疑問視したとの報道がなされ、この発言に怒った暴徒が在カンボジア・タイ大使館に火

³ “Spy Row, Golf Fuel Thailand-Cambodia Row,” *Taipei Times*, November 14, 2009. <http://www.taipetimes.com/News/world/archives/2009/11/14/2003458382>.

⁴ フン・セン首相はそうした考えを2009年11～12月に行った演説で繰り返し明言している。

⁵ “Special Reports: Thailand-Cambodia Relations Sink Further,” *UPI*, November 11, 2009. http://www.upi.com/Top_News/Special/2009/11/11/Thailand-Cambodia-relations-sink-further/UPI-89551257962256/ accessed on 12 January 2010.

をつけた」ことに遡る⁶。近年では仕事や木材を求めてタイに不法入国する貧しいカンボジア人をタイ軍が射殺する事件が増加しており、これもまた国境問題に加えて両国の間での紛争原因となっている。こうした非人道的な行為により命を失ったカンボジア人の数は2009年10～12月の3カ月で少なくとも8人に上り、負傷者の数は20人となった⁷。カンボジア人のタイ人に対する憎しみはこうした行為でさらに強まった可能性がある。国境付近で拡大するタイ軍のプレゼンスとタイ国内での政治の混乱は共に、カンボジアにとっての主たる安全保障上の懸念となっている。

テロの脅威

カンボジア政府は既に効果的措置を講じているが、それでもやはり国際テロの脅威はカンボジアの国家安全保障にとっての深刻な懸念である。カンボジアは陸上部及び長距離にわたる海上部の国境付近における防衛力強化について問題を抱えている。カンボジア政府は、通信インフラの欠如が十分な装備及び専門技術の欠如と相まってテロリストの国内侵入の危険性を高める可能性を危惧している。さらに、主要テロ集団の活動を調査する法執行当局の能力は、訓練と資源が不十分であるために限定的なものとなっている。

これに加え、近年カンボジアがより強力な対応を迫られている分野としては、テロの脅威と関連した新たな安全保障上の懸念、つまりテロ活動が麻薬の密輸や不法入国と結びつく可能性を注視している。

そして米国同時多発テロ事件以降、「カンボジア政府は米国の活動に対し全面的な協力を提供している。協力の分野としては、情報・諜報の共有、テロリストへの資金供給につながる可能性を持つ金融取引の制限、地域内での米軍の任務遂行支援を目的とした米軍機のカンボジア領空の飛行許可などが挙げられる。カンボジアのテロ撲滅に対するコミットメントには一点の曇りもない」としている。事実、カンボジアは「テロとの戦いに関係する4つの国際協定を批

⁶ “Thai-Cambodia Diplomatic Row Bares Decades-Long Rift,” *IPS*, November 7, 2009. <http://ipsnews.net/news.asp?idnews=49180>.

⁷ *Raksmei Kampuchea Daily Newspaper*, Issue No. 5103, January 19, 2010, p. A2.

准し、テロ集団への資金供給の凍結に関する協定1本にも署名した。カンボジアはさらに、国内のみならず域内でのテロ活動の撲滅にとっても不可欠となる、他の7つの主要国際協定への加盟準備作業も進め⁷ている。またカンボジアは「テロを国内、地域、さらに国際的に撲滅するにはウィン・ウィン政策が有効と考えている。国際テロとの戦いではこれ以外にも考え得るあらゆる選択肢を検討する必要がある。国連による世界首脳会議の場でテロに関する包括的協定が策定されることは、全世界の国々が協力しあいながらテロの撲滅に取り組む上で必要不可欠である」として、「資金洗浄及びテロ対策に関する法律を2007年4月に採択」した⁸。

域内の一部の国ではジェマ・イスラミアやアルカイダなどのテロ集団が既にネットワークを構築し始めているが、カンボジアはテロ対策の一環として地域協力や国際協力にも取り組んでいる。アルカイダ及びジェマ・イスラミアとのつながりが疑われる3名のテロ容疑者（タイの容疑者2名、エジプトの容疑者1名）の逮捕に米国政府とカンボジア政府が成功したのも、そうした協力によるものである。

海洋安全保障

カンボジアと近隣諸国（タイ及びベトナム）の間の領有権問題では、大陸棚だけでなく、それに加えて領海や内水域についても対立が存在している。南部海域の領有権については3カ国の主張が対立する場合もある⁹。

海洋安全保障の分野ではカンボジアは新たな課題に直面している。すなわち、海岸線の防衛、海賊・テロの取り締まり、石油探査活動や海上輸送の保護といった分野で活動することが期待される海軍の能力を強化しようにも、予算が不足

⁸ Chheang Vannarith and Chap Sotharith, "The Fight against International Terrorism: A Cambodian Perspective" (CICP Working Paper No. 23, Cambodian Institute for Cooperation and Peace, April 2008), p. 18. <http://www.cicp.org.kh/download/CICP%20Working%20series/CICP%20Working%20Paper%2023%20How%20to%20deal%20with%20terrorism.pdf>.

⁹ Chap Sotharith, "Maritime Security in Cambodia: A Critical Assessment" (CICP Working Paper No. 21, Cambodian Institute for Cooperation and Peace, November 2007), p. 13. Available at CICP website, <http://www.cicp.org.kh/html/dlworkingpapers.htm>.

しているという状況にある。また、タイ湾と接し、タイとベトナムに挟まれているカンボジアは、近隣諸国の排他的経済水域を通過しなければ公海に出ることができない。従って、カンボジアはこの地域の他の沿岸国と比較して地理的に非常に不利な位置にある。

カンボジアはテロとの戦いに取り組み、越境犯罪を封じ込め、海洋環境を改善するために海洋安全保障を強化している。それでもやはり、海洋安全保障分野で生じる新たな脅威に対応するには、援助や同盟国・友好国との協力が必要である。例えば、カンボジアとタイは「海上国境付近での石油など天然資源の開発に協力して取り組んでいる。特に、『大陸棚をめぐる海域領有権の主張が対立する海域に関するカンボジア王国政府とタイ王国政府の間の覚書』（2001年6月）に両国が署名したことで、両国にとっての協力の新たな分野（大陸棚をめぐる海域領有権の主張が対立する海域での石油資源の開発）の基礎が築かれること」となっていた¹⁰。しかし、その後の話し合いは両国間の困難な外交問題が発生したことで棚上げとなっている。一方で、国家テロ対策委員会は「2009年4月17日、オム・イン・チエン上級大臣の下に作業部会を設立し、同作業部会の下で海洋安全保障のための国家的メカニズム構築に向けた3つの大きな任務を遂行することとした。これにより海洋安全保障に関する第1回ワークショップ（2007年11月27～28日）時のような機運」が高まっている¹¹。

人間の安全保障

「人間の安全保障」はカンボジアでは必ずしも十分理解されている概念ではない。確かに1998年の選挙以降、「カンボジアの国家安全保障情勢は大きく改善した。タイとの国境問題に対する見当はずれの懸念は別にして、近隣諸国からの脅威はほとんど認められていない。[政府が統一を果たしたことを受け] 内戦

¹⁰ Chheang Vannarith, "Cambodia's Economic Relations with Thailand and Vietnam" (CICP Working Paper No. 25, Cambodian Institute for Cooperation and Peace, November 2008), p. 14. <http://www.cicp.org.kh/download/CICP%20Working%20series/CICP%20Working%20Paper%2025%20Cambodia%20and%20her%20neighbors%20final%20versio.pdf>.

¹¹ "Remarks at the Opening Workshop on Maritime Security," Cambodia New Vision, http://www.cnv.org.kh/2009_releases/26may09_maritime_security.htm.

または革命が起きる可能性が極めてゼロに近い」状況が過去数十年ぶりに生まれている¹²。しかし、ある研究によると、カンボジアは「人間の安全保障」の観点からは、いまだ安全が保証されているとは言えない状態にある。カンボジアは現在も貧困国であり、人口の約3割は貧困ライン以下で生活をしている。そしてまた、「極めて高い感染症罹患率、社会暴力の頻発、農村部に多く残存する地雷や米国による絨毯爆撃の不発弾、大量虐殺により歪められた人口構造」など数多くの問題を抱えている¹³。

安全保障の伝統的概念に当てはめて分析すれば、カンボジアは政治も安定し、マクロ経済も健全に発展する平和で安全な国との位置付けになる。ただしそこに「人間の安全保障」の概念を加えれば、カンボジアは依然として大きな課題を抱えていることになる。

国防政策への含意

軍の改革及び動員解除は現在も続いている。防衛・安全保障予算（国内治安対策予算含む）が国内総生産（GDP）に占める割合は「1994年の6.7%から2.5%にまで減少」した¹⁴。同予算は今後も同様の水準で推移するものと予測される。一方で「平時における国防に必要な軍の規模及び質を適切な水準に保つべく、カンボジア王国政府は軍改革に強い決意を持って臨んでいる。そうした取り組みは現時点で大きな成果を挙げている。陸軍部隊、歩兵、海軍、その他特殊部隊の組織体制は見直され、昇格制度は再構築された。下位組織についても機能の再編が慎重に行われ」ている。さらに2000年と2006年には防衛政策を包括的に網羅した「白書」も発刊されている¹⁵。

¹² Taylor Owen and Aldo Benini, "Human Security in Cambodia: A Statistical Analysis of Large-Sample Sub-National Vulnerability Data" (April 2004), p. 2. <http://www.eudem.vub.ac.be/files/CambodiaOwenBeniniSummaryWithMap040419.pdf>.

¹³ Ibid.

¹⁴ Ministry of Planning, *National Strategic Development Plan 2006-2010*, (January 2006), p. 11. http://www.cdc-crdb.gov.kh/cdc/aid_management/nsdp.pdf.

¹⁵ Ibid.

カンボジアの軍事戦略は「柔軟で統制された対応」という原則に基づいている。この戦略は2006年国防白書が指摘するように、カンボジアという、軍の改革及び能力構築、国民和解、近隣諸国との良好な関係の維持、国際社会への統合強化、に取り組む必要のある国にとって適切な戦略といえる¹⁶。

国内の政治・経済の安定化を含む国内治安の向上は、カンボジアが対外的な安全保障を確立し維持する上で不可欠な要素となっている。カンボジア王国軍は災害救援活動や橋・道路などの社会・経済インフラの再整備を通じて行政当局の取り組みを支援している。加えて、カンボジアは国連の要請に応じるため国連平和活動に参加する能力もさらに高めなければならない¹⁷。越境犯罪や国際テロなどの脅威の国内流入は現在も大きな懸念となっており、2006年国防白書においてもそうした脅威の国内流入阻止は優先課題の一つとして位置付けられている¹⁸。

近隣諸国に対する国境警備も重要課題である。近隣諸国によるカンボジアへの敵対的軍事活動は予期していなかった。タイ軍による2008年10月のプレアビヒア寺院周辺地域への侵略はまったくの想定外の事態であった。国境付近に展開するタイ軍の脅威をうけて、カンボジアは軍の全面的な増強と近代化の必要に迫られている。タイとの国境近辺での軍事的脅威に直面したカンボジアは防衛予算を増額して、兵舎整備、徴兵、軍用車両・武器など軍用装備品の購入に必要となる資金の調達に着手した。ベトナム、中国、フランス、日本、米国といった友好国からの国軍への支援も歓迎している。そうした支援は技術支援、研修、軍用装備品供給者の提供といった形で行われている。例えば、カンボジアのフン・セン首相と中国の胡錦濤国家主席が今年5月の上海での会談の際に結んだ合意に基づき、中国はカンボジアに対し軍用トラック257台と軍服5万着を無償提供する支援を行った¹⁹。上述のような情勢によっては軍事措置が講じ

¹⁶ Ministry of National Defense, *Defending the Kingdom of Cambodia 2006* (August 2006), pp. 6-7. <http://merln.ndu.edu/whitepapers/Cambodia-2006.pdf>.

¹⁷ Ibid., pp. 1-2, 7.

¹⁸ Ibid., p. 41.

¹⁹ "China Gives Over 250 Military Trucks To Cambodia," *Defense News*, June 1, 2010. <http://www.defensenews.com/story.php?i=4650812&c=LAN&s=TOP> published on 1 Jun 2010.

られることも考えられるが、交渉や対話といった、問題の平和的解決のための他の選択肢も用意されている。

今後の方向性

タイとの国境紛争はカンボジアにとって最も重大な安全保障上の脅威の一つである。タイ・カンボジア関係と、その短期的・長期的な安全保障への影響は、両国が相互尊重と平等の文化を促進するために、見解の相違をどう解決し、前向きな要因をどううまく活用するかにかかっている。カンボジアとタイの現在の関係は、地域協力、とりわけ、東南アジア諸国連合（ASEAN）の政治・安全保障協力に影響を及ぼしているというのが有識者の間で大勢を占める見方である。両国は認識の溝を埋め、良好な近隣関係を構築するためにも共に手を取り合い、相互理解を深める必要がある。また、対話と信頼醸成の取り組みをさらに進めることで地域協力を強化する必要もある。加盟国間での紛争に建設的な仕方に関与し、紛争を和解へと導く上で ASEAN などの地域機構はさらに大きな役割を果たさなければならない。

